

名古屋大学減災連携研究センター・准教授または講師 公募要領

1	募 集 件 名	准教授または講師の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所 属	名古屋大学減災連携研究センター	
4	募 集 内 容	[職務内容（業務内容、担当科目等）] （雇入れ直後） 減災連携研究センターは、理系・文系の枠を超えて災害の学理を探究し防災・減災の研究開発を進めるとともに、産官学民連携を通じた地域防災力向上を目指している。当センターには共創社会連携領域と減災研究連携領域の2領域があり、専任教員6名、寄附研究部門及び産学協同研究部門の特任教員6名、外部資金による特任教員1名等で構成されている。また、当センターは、愛知県、名古屋市および名古屋大学が協力して当センター内に設置した、あいち・なごや強靱化共創センターと連携し、地域防災力向上に向けた取り組みを進めている。 本公募では、安全で持続可能な建築・都市環境の実現に向け、防災・減災に関する研究及び社会連携活動を強力に推進し、当センターの活動及び運営の中核を担う人材を求める。具体的には、1) 建築・都市の防災・減災、及びそれに関連する学問分野において、建築構造学に関する地盤・基礎工学、強震動地震学、耐震工学、地震工学分野等を基盤とした先端的な研究を行い、さらに既存分野の枠組みを超えた協働により災害・減災に関する新たな防災・減災学の構築を進めるとともに、2) 自治体、企業、地域社会との連携を通じた実践的な活動にも積極的に取り組む人材を求める。また、3) 大学院環境学研究科及び工学部環境土木・建築学科において、教育・研究活動にも意欲的に取り組む人材を求める。 （変更の範囲） 東海国立大学機構が指定する業務 [勤務地] （雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区 （変更の範囲）東海国立大学機構が指定する範囲 [募集人員] 准教授または講師・1名 [着任時期] 2027年4月1日	
5	募 集 研 究 分 野	大区分	工学
		小区分	建築構造および材料関連
6	勤 務 形 態	常勤 契約期間：期間の定めなし	

7	応 募 資 格	・博士あるいは Ph.D.の学位を有していること。 ・建築・都市の防災・減災、及びそれに関連する学問分野、特に建築構造学に関する基礎・地盤工学、強震動地震学、耐震工学、地震工学分野等における研究実績を有すること。このうち、建築構造学の基礎・地盤工学において優れた研究実績があることが望ましい。 ・当センターの教員と連携して研究を推進するとともに、地域の防災力向上のための産官学民連携の取り組みに貢献できること。また、当センター、ならびに大学院環境学研究科都市環境学専攻建築学系の運営等に関して積極的に取り組むことができること。 ・建築構造学に関する高度な学識と見識を有し、大学院環境学研究科と工学部環境土木・建築学科における教育、及び研究指導を担うことができること。 ・日本語、及び英語で研究や教育指導等を担当できる能力を有すること。
8	待 遇	[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、保険等）] ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110010928.html ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110001585.html ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされる。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応 募 期 間	2026 年 8 月 3 日～ 2026 年 10 月 30 日
10	応 募 ・ 選 考 結 果 通 知 連 絡 先	[応募方法（提出書類の送付先）] 1) 履歴書^注（学歴、職歴、賞罰、学会における活動、社会における活動） 2) 業績リスト^注(査読論文、その他論文、講演・口頭発表等、書籍等出版物、受賞歴、競争的資金等の研究課題、特許、指導歴・担当経験のある科目、委員歴、その他(社会貢献項目等)。論文等の書誌情報は過不足なく記載すること。 3) 人物・業績照会者（名古屋大学在籍者を除く）2名の連絡先 4) 主要な原著論文3編程度 5) 研究実績と抱負（2,000字程度） 6) 教育実績と抱負（1,500字程度） 7) 社会連携・社会貢献に関する実績と抱負（1,000字程度） 8) 特定類型該当性の自己申告書 注)上記1)の履歴書と、2)の業績リストについては、名古屋大学が定める所定の様式で作成して提出すること。その際、各業績における応募者の役割(代表、分担等)を明記すること。なお、これらの様式は次の URL より入手できる。 http://www.env.nagoya-u.ac.jp/jobs/index.html 以上の書類を、PDF ファイルとして作成し、応募期間内（必着）に E メールにて提出ください。

		提出先；sagiya@nagoya-u.jp 問合せ先：名古屋大学減災連携研究センター 鷺谷 威 1. 電話：052-789-3468
		[選考内容（選考方法、採否の決定）] ・書類選考の上、面接・プレゼンテーションを実施する。面接・プレゼンテーションは2026年11月21日、11月22日、11月23日のいずれかで実施予定。 ・採否の結果は原則として電子メールで連絡する。
11	そ の 他	・名古屋大学は業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・面接に要する交通費は支給しません。 ・2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。 ・本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下のURLをご覧ください。 ジェンダーダイバーシティセンターWebサイト： https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロッキング(Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB) 推進宣言： https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html ・出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。